

ノムラ日本株戦略ファンド 〈愛称〉 Big Project-N

運用報告書(全体版)

第30期（決算日2015年3月20日）

作成対象期間（2014年9月23日～2015年3月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年2月2日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」、「大中型グロース」、「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。株式の実質的な組み入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。
主な投資対象	ノムラ日本株戦略ファンド ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド わが国の株式およびノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本株戦略ファンド ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	T O P I X (東証株価指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
26期(2013年3月21日)	6,072	0	41.0	1,058.10	40.4	97.1	1.7	93,463
27期(2013年9月20日)	7,066	0	16.4	1,218.98	15.2	97.1	1.9	102,845
28期(2014年3月20日)	6,688	0	△ 5.3	1,145.97	△ 6.0	96.4	1.2	91,248
29期(2014年9月22日)	7,895	0	18.0	1,330.88	16.1	96.8	1.3	100,649
30期(2015年3月20日)	9,192	0	16.4	1,580.51	18.8	97.3	1.4	104,376

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年9月22日	7,895	—	1,330.88	—	96.8	1.3
9月末	7,962	0.8	1,326.29	△ 0.3	97.0	1.3
10月末	7,927	0.4	1,333.64	0.2	96.2	1.3
11月末	8,391	6.3	1,410.34	6.0	96.7	1.3
12月末	8,420	6.6	1,407.51	5.8	96.8	1.3
2015年1月末	8,409	6.5	1,415.07	6.3	96.7	1.4
2月末	8,926	13.1	1,523.85	14.5	97.2	1.4
(期末)						
2015年3月20日	9,192	16.4	1,580.51	18.8	97.3	1.4

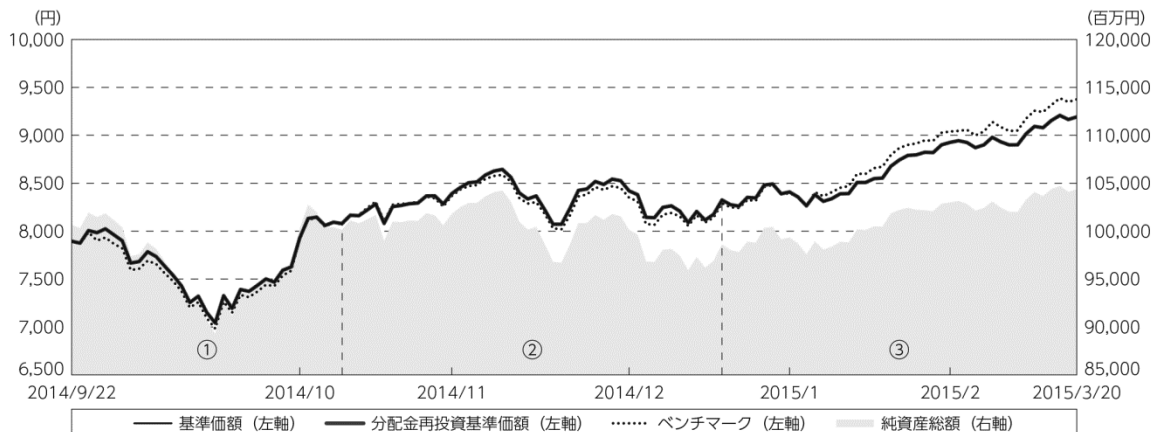
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：7,895円

期 末：9,192円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：16.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年9月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2014年9月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は16.4%の上昇

基準価額は、期首7,895円から期末9,192円に1,297円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～'14年11月上旬)

- (下落) 夏場の悪天候も影響して消費増税後の個人消費の落ち込みが続いたことや、8月の鉱工業生産が市場予想に反して減少し、国内景気の先行きに対する懸念が広がったこと
- (上昇) 日銀が国債やETF(上場投資信託)の買入増額による追加金融緩和に踏み切り、外国為替市場で円安が進んだこと

②の局面（11月中旬～'15年1月中旬）

（上昇）消費税増税の延期決定により国内景気の先行きに対する懸念が後退したこと

（下落）原油価格の下落によりロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したことや、ギリシャの政局不安などを受けて、金融市場でのリスク回避の動きが強まったこと

③の局面（1月下旬～期末）

（上昇）原油価格の下げ止まりやECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和政策の導入決定を受けて、リスク回避の動きが和らぎ世界的に株価が上昇に転じたこと

（上昇）雇用や所得環境の改善による内需の底打ちや企業業績の拡大期待が高まったこと

○投資環境

- (1) 4月の消費増税後の日本経済は、夏場の悪天候も影響して個人消費の落ち込みが続いたことや、設備投資の低迷や在庫調整の影響で鉱工業生産も軟調に推移しました。消費増税後の景気への影響は短期的との見方が大半でしたが、実質GDP（国内総生産）成長率は2014年4-6月期の前期比年率-6.4%に続いて7-9月期も同-2.6%と、2四半期連続のマイナス成長となりました。その後は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直してきたことや、海外経済の回復や円安による輸出の増加などにより10-12月期の実質GDP成長率は同+1.5%とプラス成長に転じました。
- (2) 政策面では、国内景気に力強さが見られない中で、原油などのエネルギー価格の下落などで物価に下押し圧力が強まりインフレ期待が後退するのを未然に防ぐため、日銀は2014年10月に追加金融緩和に踏み切りました。また11月には、政府は2015年10月に予定していた消費税増税の2017年4月への延期を決定しました。
- (3) 海外では、米国景気は拡大基調が続き、FRBは2014年10月にQE3（量的金融緩和第3弾）を終了し、利上げに向けた議論も活発になってきました。一方、デフレ懸念が強まったユーロ圏では、ECBが2014年9月の追加利下げと資産担保証券の買い入れに続き、2015年1月には量的金融緩和政策の導入を決定しました。米国と欧州および日本の金融政策の方向性の違いから、外国為替市場ではドル高傾向が強まりました。
- (4) 日本の主要企業（除く金融）の2014年度上期実績の連結経常増益率は、消費増税による駆け込み需要の反動減の影響を受けつつも前年同期比+11.7%となり、2014年8月時点の予想値（野村証券調べ）の同+2.6%を大幅に上回りました。2014年度通期では、原油価格の下落により石油会社や商社の業績が下方修正された影響で2014年8月時点の予想値の前年度比+8.1%から2015年3月時点では同+7.4%へやや下方修正されました。
- (5) 日本株のスタイル別指数では、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが+21.8%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが+16.6%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが+14.8%上昇しました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日本株戦略ファンド]

主要投資対象の[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド] 受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株式先物買い建てを含む）は98.7%としました。

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

《ファンド全体》

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には99.2%（株式先物買い建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせて運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期末は、大中型バリュー51.2%、大中型グロース36.8%、小型ブレンド9.8%（期首は各々51.1%、36.4%、9.7%）としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・海外市場での利益成長や株主還元策の拡充が期待される化学や、投資顧問ビジネスの拡大や金融緩和政策の恩恵などにより利益成長が期待される証券、商品先物取引業などの業種比率を引き上げました。一方で、原油価格の下落によりプロジェクトの遅延や受注の落ち込みが懸念される機械や、高採算案件の減少などにより利益成長の鈍化が見込まれる建設業などを引き下げました。
- ・期末の株式の投資銘柄数は301銘柄（期首284銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は18.5%（期首22.6%）です。

《投資スタイル別》

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせる見直しを行ってきました。企業間の競争が激化している状況下で、定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

自動車の自動変速機等で高いシェアを持ち、数量増加による収益拡大が期待される輸送用機

器や、運送料金の値上げによる収益性の改善や株主還元を強化する姿勢を評価した陸運業などの比率を引き上げました。一方で、原油価格の下落により北米でのプラント設備投資の減速が懸念された機械や、鉄鉱石などの市況下落から資源事業の収益の悪化が懸念された卸売業などを引き下げました。期末の組入銘柄数は183銘柄（期首は170銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

輸送用機器：自動車の自動変速機や変速機向け部品で高いシェアを持ち、数量増加による収益拡大が期待されるアイシン精機、エクセディを買い付け。

陸 運 業：運送料金の値上げが進んだことから収益性の改善が見込まれ、株主還元を強化する姿勢も評価した日本通運、セイノーホールディングスを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

機 械：原油価格の下落により北米でのプラント設備投資の減速が懸念された荏原製作所、株価が上昇し割安度合いが低下した日本精工を売却。

卸 売 業：鉄鉱石や原油などの市況下落により主力である資源事業の収益の悪化が懸念された三井物産を売却。

【大中型グロース運用チーム】

当期は、優れた経営と高い競争力により中長期にわたり利益成長を維持し続けることが期待できる企業へ投資をしていく方針を継続しました。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行いました。

海外市場での利益成長や株主還元策の拡充により高水準のROE（自己資本利益率）を維持できると判断した化学や、投資顧問ビジネスの拡大や金融緩和政策の恩恵などにより中期的な利益成長が期待される証券、商品先物取引業などの比率を引き上げました。一方で、国内金利が低位にとどまる中で高い利益成長は期待しにくく、ROEの低下が見込まれる銀行業や、高採算案件の減少などにより利益成長が鈍化すると判断した建設業などを引き下げました。期末の組入銘柄数は61銘柄（期首は59銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

化 学：インドネシアや中華圏などでの着実な利益成長や豊富なフリーキャッシュフロー（純現金収支）に裏付けられた株主還元策の拡充により、ROEが高位に推移すると判断した花王を買い付け。

証券、商品：ファンドラップ（顧客の運用方針に基づいて、投資信託を通じて資産を一任運用する先物取引業）ビジネスが軌道に乗ってきたことに加え、金融緩和政策の恩恵により中期的に利益成長が期待できると判断した大和証券グループ本社を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

銀行業：国内金利が低位にとどまる中で高い利益成長は期待しにくく、今後ROEが徐々に切り下がっていくと判断した三菱UFJフィナンシャル・グループを売却。

建設業：LNG（液化天然ガス）案件の受注が徐々に減速してくることや、相対的に高い粗利率の案件が減少傾向にあることから、中期的な利益成長が鈍化すると判断した日揮を売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。高齢化社会の進展や自動車の電装化などによる中長期的な需要増を取り込める成長期の企業、国内の業界再編により収益環境の改善が期待できるリストラ期の企業などに投資をしました。

自動車向け新製品の売上増などにより中期的に利益成長が見込まれる化学や、中小の同業を買収することでシェアの拡大が期待できる卸売業などの比率を引き上げました。一方で、太陽光発電関連工事で受注の伸び悩みが予想される建設業や、原油価格の大幅な下落によりプロジェクトの遅延や受注の落ち込みが懸念される機械などを引き下げました。期末の組入銘柄数は107銘柄（期首は108銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

化学：紙おむつ用の高吸水性樹脂で大手顧客向けの売上増が続くと予想される住友精化、自動車向け潤滑油添加剤など新たな製品の売上増により中期的に利益成長が見込まれるADEKAを買い付け。

卸売業：独立系の鉄鋼商社で中小の同業を買収することでシェアの拡大が期待できる阪和興業、幅広い業種と取引実績がある機械商社で日系企業の設備投資回復の恩恵を享受できる第一実業を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

建設業：太陽光発電の買取価格引き下げなどにより、これまで業績を牽引してきた太陽光発電関連工事で受注の伸び悩みが予想される九電工、株価上昇により割安感が薄れた高砂熱学工業を売却。

機械：原油価格の大幅な下落によりプロジェクトの遅延や受注の落ち込みが懸念される三井海洋開発、主力である環境関連以外の収益の改善が想定よりも遅れている日立造船を売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では2.4ポイントのマイナス
基準価額の騰落率は+16.4%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+18.8%を2.4ポイント下回りました。

【主な差異要因】

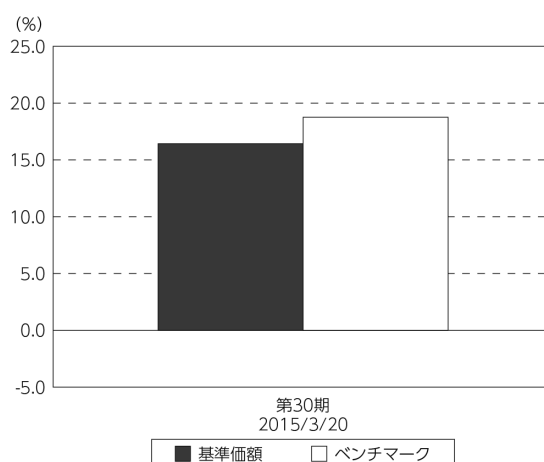
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて値上がりの大きかったサービス業、保険業へ多めに投資していたこと
- ②保有していたソニー、オリエンタルランド、明治ホールディングスなどがベンチマークに比べて大きく値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べて投資比率を高めていた機械の値上がりがベンチマークに比べて小さかったこと
- ②ベンチマークに比べて値上がりの大きかった陸運業へ少なめに投資していたこと
- ③保有していた三菱重工業、日立製作所が値下がりしたことや、東芝などの値上がりがベンチマークに比べて小さかったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

○分配金

- （1）収益分配金につきましては、基準価額水準の回復を優先するため、収益分配は見送らせていただきました。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第30期
	2014年9月23日～ 2015年3月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	726

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

<投資環境>

- ・「米国の金融政策の正常化」と「国内経済のデフレ脱却」の2つに注目しています。
- ・前者は、日本や欧州が量的金融緩和政策を継続する中で、米国が金利引き上げを開始するということですが、大局的には金融危機を契機に主要先進国で導入されてきた非伝統的な金融政策が、幕引きに向けて動き始めたと捉えています。これまで非伝統的な金融政策が金融市場の価格形成に与えた影響は大きく、金融政策が正常化に向かう過程においては、一部の市場で断層的な変化が生じる可能性も見ておく必要があると考えています。
- ・後者については、消費者物価指数の動向もさることながら、GDPデフレーターに着目しています。GDPデフレーターとは、名目GDPを実質GDPで割った値であり、付加価値を1単位生産して得られる所得を表しています。GDPデフレーターはこの20年間で2割弱低下しました。20年前と同様のモノやサービスを提供しても、得られる所得は2割弱減少したと喩えられ、今回のデフレの深刻さを示しています。しかし2014年には、消費増税の影響を除いて約20年振りに前年比でプラスとなりました。このことは「国内経済のデフレ脱却」を示唆する動きとも言え、どこまで持続するのか、どこまで強まるかに注目しています。

<投資方針>

【投資スタイル配分】

当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型バリューが多い配分比率とし、小型ブレンドはおおむね現状程度を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過ごしている価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。為替水準や政府の経済政策、国内外の景気動向など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業、自社株買いや配当増額が可能な強い財務体質と収益力を持つ企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

優れた経営と卓越した競争力に裏付けられた収益力により、株主価値の増大を実現できる企業に投資をしていく方針です。国内外の景気変動など外部環境の変化が個別企業の収益力や競争力に与える影響を精査するとともに、個社が取り組んでいる構造改革や資本政策の拡充などにも着目していきます。中長期的な利益成長見通しをベースに、機動的な銘柄のウェイト調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブランド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、新製品の開発やM&Aなどにより収益基盤の強化が進んでいる企業、外部環境の変化に対応して新たな需要創出に取り組む企業などに注目しています。また、リストラ期の銘柄では、主力事業で安定した収益を確保し、自社株買いや増配など株主還元を継続的に行う企業などに投資をしていく考えです。

[ノムラ日本株戦略ファンド]

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月23日～2015年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	1.006	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.474)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.480)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.053)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.048	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.047)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	88	1.056	
期中の平均基準価額は、8,339円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月23日～2015年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 89,588	千円 176,307	千口 6,103,931	千円 13,069,786

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年9月23日～2015年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	83,936,781千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	135,271,741千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月23日～2015年3月20日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本株戦略ファンド>

該当事項はございません。

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 159	% 0.5	百万円 50,096	百万円 130	% 0.3	

平均保有割合 72.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 14

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	48,028千円
うち利害関係人への支払額 (B)	178千円
(B) / (A)	0.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

(2015年3月20日現在)

○組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 50,071,401	千口 44,057,058	千円 103,877,732

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年3月20日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千円 103,877,732	% 98.4
コール・ローン等、その他	1,698,982	1.6
投資信託財産総額	105,576,714	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	105,576,714,426
コール・ローン等	1,698,978,647
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド(評価額)	103,877,732,750
未収利息	3,029
(B) 負債	1,200,072,896
未払解約金	195,652,600
未払信託報酬	1,002,836,936
その他未払費用	1,583,360
(C) 純資産総額(A-B)	104,376,641,530
元本	113,552,038,303
次期繰越損益金	△ 9,175,396,773
(D) 受益権総口数	113,552,038,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,192円

(注) 期首元本額127,489百万円、期中追加設定元本額1,877百万円、期中一部解約元本額15,815百万円、計算口数当たり純資産額9,192円。

○損益の状況 (2014年9月23日～2015年3月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	351,162
受取利息	351,162
(B) 有価証券売買損益	15,646,488,566
売買益	16,475,947,099
売買損	△ 829,458,533
(C) 信託報酬等	△ 1,004,420,296
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,642,419,432
(E) 前期繰越損益金	△ 7,270,740,908
(F) 追加信託差損益金	△ 16,547,075,297
(配当等相当額)	(877,091,514)
(売買損益相当額)	(△17,424,166,811)
(G) 計(D+E+F)	△ 9,175,396,773
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 9,175,396,773
追加信託差損益金	△ 16,547,075,297
(配当等相当額)	(878,770,397)
(売買損益相当額)	(△17,425,845,694)
分配準備積立金	7,371,678,524

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年9月23日～2015年3月20日)は以下の通りです。

項目	第30期
	2014年9月23日～ 2015年3月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	661,011,585円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,157,670,499円
c. 信託約款に定める収益調整金	878,770,397円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,552,996,440円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,250,448,921円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	726円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞

- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月12日＞

ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2015年3月20日）

作成対象期間（2014年3月21日～2015年3月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	期中率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2011年3月22日)	11,201	△ 3.2	868.13	△ 8.4	96.7	1.4	132,787
11期(2012年3月21日)	11,569	3.3	858.78	△ 1.1	97.2	1.6	120,340
12期(2013年3月21日)	14,956	29.3	1,058.10	23.2	97.3	1.7	133,634
13期(2014年3月20日)	16,795	12.3	1,145.97	8.3	96.8	1.2	126,264
14期(2015年3月20日)	23,578	40.4	1,580.51	37.9	97.7	1.4	143,759

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	期中率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2014年3月20日	円	%		%	%	%
	16,795	-	1,145.97	-	96.8	1.2
3月末	17,645	5.1	1,202.89	5.0	95.9	1.2
4月末	17,187	2.3	1,162.44	1.4	95.9	1.2
5月末	17,818	6.1	1,201.41	4.8	96.1	1.2
6月末	18,721	11.5	1,262.56	10.2	97.1	1.2
7月末	19,324	15.1	1,289.42	12.5	97.4	1.2
8月末	19,237	14.5	1,277.97	11.5	97.3	1.2
9月末	20,224	20.4	1,326.29	15.7	97.4	1.3
10月末	20,169	20.1	1,333.64	16.4	96.6	1.3
11月末	21,385	27.3	1,410.34	23.1	97.0	1.3
12月末	21,497	28.0	1,407.51	22.8	97.1	1.3
2015年1月末	21,507	28.1	1,415.07	23.5	97.1	1.4
2月末	22,867	36.2	1,523.85	33.0	97.5	1.4
(期末) 2015年3月20日	円	%		%	%	%
	23,578	40.4	1,580.51	37.9	97.7	1.4

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は40.4%の上昇

基準価額は、期首16,795円から期末23,578円に6,783円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'14年7月下旬）

（下落）ウクライナ情勢の緊迫化で、金融市場において世界的にリスク回避的な動きが強まったこと

（上昇）政府の成長戦略に対する期待感が広がったことや、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による個人消費の落ち込みがおおむね想定範囲内となったこと

②の局面（8月上旬～9月下旬）

（下落）ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

（上昇）米国景気の拡大基調が続く中でFRB（米連邦準備制度理事会）による早期の利上げ観測が強まり対ドルを中心に円安が進んだこと

③の局面（10月上旬～12月上旬）

- （下落）夏場の悪天候も影響して消費増税後の個人消費の落ち込みが続いたことや、8月の鉱工業生産が市場予想に反して減少し、国内景気の先行きに対する懸念が広がったこと
- （上昇）日銀が国債やETF（上場投資信託）の買入増額による追加金融緩和に踏み切り、外国為替市場で円安が進んだこと
- （上昇）消費税増税の延期決定により国内景気の先行きに対する懸念が後退したこと

④の局面（12月中旬～期末）

- （下落）原油価格の下落によりロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したことや、ギリシャの政局不安などを受けて、金融市場でのリスク回避の動きが強まったこと
- （上昇）原油価格の下げ止まりやECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和政策の導入決定を受けて、リスク回避の動きが和らぎ世界的に株価が上昇に転じたこと
- （上昇）雇用や所得環境の改善による内需の底打ちや企業業績の拡大期待が高まったこと

○投資環境

- （1）消費増税後の日本経済は、4－6月期の駆け込み需要の反動減の後、夏場の悪天候も影響して個人消費の落ち込みが続き、設備投資の低迷や在庫調整の影響で鉱工業生産も軟調に推移しました。実質GDP（国内総生産）成長率は2014年4－6月期の前期比年率－6.4%に続いて7－9月期も同－2.6%と、2四半期連続のマイナス成長となりました。その後は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直してきたことや、海外経済の回復や円安による輸出の増加などにより10－12月期の実質GDP成長率は同＋1.5%とプラス成長に転じました。
- （2）政策面では、国内景気に力強さが見られない中で、原油などのエネルギー価格の下落などで物価に下押し圧力が強まりインフレ期待が後退するのを未然に防ぐため、日銀は2014年10月に追加金融緩和に踏み切りました。また11月には、政府は2015年10月に予定していた消費税増税の2017年4月への延期を決定しました。
- （3）海外では、米国景気は拡大基調が続き、FRBは2014年10月にQE3（量的金融緩和第3弾）を終了し、利上げに向けた議論も活発になってきました。一方、デフレ懸念が強まったユーロ圏では、ECBが2014年9月の追加利下げと資産担保証券の買入れに続き、2015年1月には量的金融緩和政策の導入を決定しました。米国と欧州および日本の金融政策の方向性の違いから、外国為替市場ではドル高傾向が強まりました。また、ウクライナや中東情勢の緊迫化は、折にふれて金融市場でのリスク回避的な動きを招きました。
- （4）日本の主要企業（除く金融）の2014年度上期実績の連結経常増益率は、消費増税による駆け込み需要の反動減の影響を受けつつも前年同期比＋11.7%となり、2014年3月時点の予想値（野村証券調べ）の同＋3.3%を大幅に上回りました。2014年度通期では、原油価格の下落により石油会社や商社の業績が下方修正された影響で2014年3月時点の予想

値の前年度比+11.0%から2015年3月時点では同+7.4%へ下方修正されました。

- (5) 日本株のスタイル別指数では、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが+41.4%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが+34.9%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが+34.0%上昇しました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当ファンドのポートフォリオ

<ファンド全体>

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には99.2%（株式先物買い建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせて運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期末は、大中型バリュー51.2%、大中型グロース36.8%、小型ブレンド9.8%（期首は各々50.6%、36.5%、9.7%）としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・スマートフォン（多機能型携帯電話）や自動車向け電子部品などの収益拡大と構造改革による収益性の改善が見込まれる電気機器や、国内の安定した収益基盤に加えて海外事業などの拡充により利益成長が期待されるサービス業などの業種比率を引き上げました。一方で、業界内の競争激化により利益成長の鈍化が見込まれる情報・通信業や、貸出需要の鈍化や利ザヤの低下などにより収益の低迷が懸念される銀行業などを引き下げました。
- ・期末の株式の投資銘柄数は301銘柄（期首303銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は18.5%（期首21.9%）です。

＜投資スタイル別＞

【大中型バリュー運用チーム】

当期は、株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、銘柄見直しを行ってきました。企業間の競争が激化している状況下で、定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

スマートフォンや自動車向け電子部品、新興国向けプリンターなどの収益拡大が見込まれる電気機器や、自動車保険の収益性が回復し株主還元の強化も期待される保険業などの比率を引き上げました。一方で、株価が上昇し割安度合いが低下した情報・通信業や、競争激化による利ザヤの低下やシステム投資費用の増大などにより収益の悪化が懸念される銀行業などを引き下げました。期末の組入銘柄数は183銘柄（期首は189銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

電 気 機 器：構造改革による収益性の改善に加えてスマートフォンや自動車向け電子部品の収益拡大が期待されるTDK、新興国や欧州においてビッグタンクモデルのインクジェットプリンターの販売好調によりシェアの上昇が見込まれるセイコーエプソンを買い付け。

保 險 業：自動車保険の値上げや損害率の改善により収益性が回復し、株主還元の強化も期待されるMS&ADインシュアランスグループホールディングス、損保ジャパン日本興亜ホールディングスを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

情報・通信業：株価が上昇し割安度合いが低下した日本電信電話、NTTドコモを売却。

銀 行 業：主力の住宅ローン事業における貸出需要の鈍化や競争激化による利ざやの低下が懸念されたりそなホールディングス、システム投資費用の増大により収益見通しが悪化したみずほフィナンシャルグループを売却。

【大中型グロース運用チーム】

当期は、優れた経営と高い競争力により中長期にわたり利益成長を維持し続けることが期待できる企業へ投資をしていく方針を継続しました。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行いました。

国内で安定的にキャッシュフローを生み出す収益基盤を持ち、今後、海外事業などの拡充により中長期的な利益成長が期待されるサービス業や、大幅なコスト削減により収益性の改善が期待される電気機器などの比率を引き上げました。一方で、国内金利が低位にとどまる中で高い利益成長は期待しにくく、ROE（自己資本利益率）の低下が見込まれる銀行業や、業界内の競争激化により利益成長の鈍化が見込まれる情報・通信業などを引き下げました。期末の組入銘柄数は61銘柄（期首は59銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

サービス業：国内ではテレビを中心にマスコミュニケーション・メディアに強く、安定的にキャッシュフローを生み出す収益基盤を持ち、今後、海外事業などの拡充により中長期的な利益成長が期待できると判断した電通を買い付け。

電気機器：構造改革による固定費の圧縮で徐々に収益性が改善しており、中期的な利益成長が可能と判断したパナソニックを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

銀行業：国内金利が低位にとどまる中で高い利益成長は期待しにくく、今後ROEが徐々に切り下がっていくと判断した三菱UFJフィナンシャル・グループを売却。

情報・通信業：通信事業者間の料金プランの競争が激化しつつあり、中期的な利益成長が鈍化すると判断したソフトバンクを売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。積極的に投資をしてきた新規事業の収益化が見込まれる成長期の企業、円安など外部環境の変化に対応して収益の回復が期待できるリストラ期の企業に投資をしました。

国内外で電力関連機器の需要増が見込まれる電気機器や、主力製品による安定した収益と新製品の成長が期待できるその他製品などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安感が薄れた輸送用機器や精密機器などを引き下げました。期末の組入銘柄数は107銘柄（期首は109銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

電気機器：国内外で電力関連機器の需要増により収益拡大が見込まれる日新電機、中期的に自動車用スピーカーの拡販が期待できるフォスター電機を買い付け。

その他製品：高シェアを有する飲料のペットボトルなどに使われるシュリンクラベルで安定した収益が見込まれることに加え、ソフトパウチなどの新製品の成長も期待できるフジシールインターナショナルを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

輸送用機器：株価上昇により割安感が薄れたヨロズ、北米に建設した新工場の立ち上がりが見込めず、想定よりも遅れている日本車輛製造を売却。

精密機器：株価上昇により割安感が薄れた朝日インテック、主力の時計事業において成長市場であるアジアでの売上が想定を下回っているシチズンホールディングスを売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

＊ベンチマーク対比では2.5ポイントのプラス
基準価額の騰落率は+40.4%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+37.9%を2.5ポイント上回りました。

【主な差異要因】

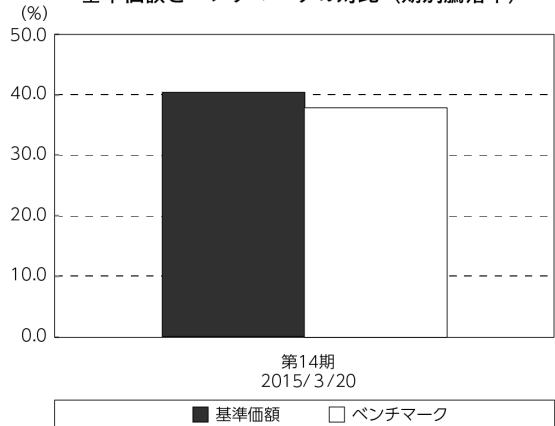
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて値上がりの小さかった不動産業、証券・商品先物取引業に少なめに投資していたこと
- ②保有していたオリエンタルランド、明治ホールディングス、ソニーなどがベンチマークに比べて大きく値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べて値上がりの大きかった陸運業、医薬品に少なめに投資していたこと
- ②保有していた日立製作所、三菱重工業、住友電気工業などの値上がりがベンチマークに比べて小さかったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

<投資環境>

- ・「米国の金融政策の正常化」と「国内経済のデフレ脱却」の2つに注目しています。
- ・前者は、日本や欧州が量的金融緩和政策を継続する中で、米国が金利引き上げを開始するということですが、大局的には金融危機を契機に主要先進国で導入されてきた非伝統的な金融政策が、幕引きに向けて動き始めたと捉えています。これまで非伝統的金融政策が金融市場の価格形成に与えた影響は大きく、金融政策が正常化に向かう過程においては、一部の市場で断層的な変化が生じる可能性も見ておく必要があると考えています。
- ・後者については、消費者物価指数の動向もさることながら、GDPデフレーターに着目しています。GDPデフレーターとは、名目GDPを実質GDPで割った値であり、付加価値を1単位生産して得られる所得を表しています。GDPデフレーターはこの20年間で2割弱低下しました。20年前と同様のモノやサービスを提供しても、得られる所得は2割弱減少したと喩えられ、今回のデフレの深刻さを示しています。しかし2014年には、消費増税の影響を除いて約20年振りに前年比でプラスとなりました。このことは「国内経済のデフレ脱却」を示唆する動きとも言え、どこまで持続するのか、どこまで強まるかに注目しています。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型バリューが多い配分比率とし、小型ブレンドはおおむね現状程度を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。為替水準やエネルギー価格、国内外の景気動向など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。事業環境の変化などで収益力を改善させている企業、高い競争力をもとにシェアを拡大している企業、自社株買いや配当増額が可能な強い財務体質と収益力を持つ企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

優れた経営と卓越した競争力に裏付けられた収益力により、株主価値の増大を実現できる企業に投資をしていく方針です。国内外の景気変動など外部環境の変化が個別企業の収益力や競争力に与える影響を精査するとともに、個社が取り組んでいる構造改革や資本政策の拡充などにも着目していきます。中長期的な利益成長見通しをベースに、機動的な銘柄のウェイト調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、新製品の開発やM&Aなどにより収益基盤の強化が進んでいる企業、外部環境の変化に対応して新たな需要創出に取り組む企業などに注目しています。また、リストラ期の銘柄では、主力事業で安定した収益を確保し、自社株買いや増配など株主還元を継続的に行う企業などに投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年3月21日～2015年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 19	% 0.098	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0.098)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	19	0.098	
期中の平均基準価額は、19,798円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年3月21日～2015年3月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 70,360 (△ 286)	千円 69,839,999 ()	千株 83,177	千円 94,916,009

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 7,200	百万円 7,222	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年3月21日～2015年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	164,756,008千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	132,237,783千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月21日～2015年3月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 69,839	百万円 350	% 0.5	百万円 94,916	百万円 179	% 0.2

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 14

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	134,288千円
うち利害関係人への支払額 (B)	386千円
(B) / (A)	0.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年3月20日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				ホギメディカル	82.6	72.2	433,922
国際石油開発帝石	233.9	489.1	640,965	パルプ・紙 (0.6%)			
石油資源開発	28.8	—	—	王子ホールディングス	610	1,053	534,924
建設業 (2.8%)				レンゴウ	164	530	279,840
大成建設	1,255	732	502,152	ザ・バック	38	29.8	74,500
大林組	478	432	334,800	化学 (6.3%)			
清水建設	227	153	125,307	クラレ	—	111.2	172,916
鹿島建設	3,517	2,574	1,369,368	旭化成	378	576	707,328
N I P P O	119	110	206,140	住友精化	—	203	177,016
東洋建設	—	220.9	102,497	クレハ	329	577	308,118
五洋建設	—	1,297.7	550,224	ダイソー	179	—	—
積水ハウス	217.3	88.9	156,552	信越化学工業	67.6	—	—
ユアテック	13	—	—	堺化学工業	204	—	—
関電工	235	—	—	大陽日酸	193	—	—
きんでん	—	114	166,554	四国化成工業	185	153	156,825
協和エクシオ	—	48.7	61,508	三井化学	1,101	1,377	532,899
九電工	28	—	—	J S R	164.1	—	—
日揮	219	—	—	三菱ケミカルホールディングス	—	422.8	314,986
高砂熱学工業	95.4	92.4	138,415	ダイセル	660	704.1	1,118,110
明星工業	—	95.2	60,261	日本ゼオン	—	65	72,215
大気社	94.8	59.3	176,239	積水樹脂	85	77.4	130,032
食料品 (2.5%)				タキロン	169	—	—
江崎グリコ	47	6.6	33,396	日立化成	194.2	65.2	173,888
カルビー	121.6	85.7	430,214	A D E K A	109.1	320.3	489,738
明治ホールディングス	151.3	96.8	1,430,704	日油	223	177	161,601
日本ハム	70	42	117,012	花王	—	155.4	933,332
不二製油	162.7	100.3	180,339	関西ペイント	212	135	310,905
味の素	200	120	320,820	太陽ホールディングス	85.8	54.8	232,352
キュービー	80.6	127.4	365,765	D I C	3,462	1,553	534,232
アリアケジャパン	51.8	—	—	東洋インキS Cホールディングス	964	312	188,136
フジッコ	—	19	36,898	高砂香料工業	179	189	103,005
日本たばこ産業	316.2	180.6	661,899	ミルボン	21.3	17.3	62,193
繊維製品 (1.2%)				コーセー	—	55	367,950
帝人	—	356	144,536	荒川化学工業	—	41.7	53,751
東レ	1,694	1,078	1,096,865	日東電工	87.2	52.5	420,105

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J S P	104	63.9	140,963
エフビコ	25.9	30.5	133,437
ニフコ	—	58.9	248,852
ユニ・チャーム	68.3	185.3	593,979
医薬品 (2.1%)			
協和発酵キリン	119	94	147,110
武田薬品工業	70.4	—	—
アステラス製薬	275.9	757.9	1,515,800
日本新薬	59	84	343,560
中外製薬	344.7	168.6	634,779
ロート製薬	85	—	—
参天製薬	—	32.8	278,144
生化学工業	42.8	—	—
石油・石炭製品 (0.2%)			
J Xホールディングス	558.7	726.1	347,438
ゴム製品 (1.3%)			
ブリヂストン	537.1	360	1,730,340
住友ゴム工業	213.9	68.2	147,448
ガラス・土石製品 (1.4%)			
ジャパンパイル	77.5	167.4	115,171
東洋炭素	—	45.4	106,871
日本特殊陶業	593	438.9	1,474,704
MARUWA	36.5	50.6	143,906
ニチアス	133	120	81,480
鉄鋼 (2.6%)			
新日鐵住金	6,199	7,847	2,441,986
合同製鐵	—	655	119,210
ジェイ エフ イー ホールディングス	131.3	103	284,383
共英製鋼	152.7	77.3	157,305
大和工業	148.6	29.3	89,218
大阪製鐵	216.9	77.1	170,005
中部鋼板	280.8	243.9	129,998
日立金属	199	172	331,272
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属鉱業	1,532	—	—
住友金属鉱山	420	429	782,281
DOWAホールディングス	158	—	—
U A C J	355	1,428	476,952
住友電気工業	1,312.3	1,091.8	1,758,889
アサヒホールディングス	36.9	32.9	68,991

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.9%)			
トーカロ	55.8	—	—
三和ホールディングス	300	526.9	466,306
文化シヤッター	482	288	287,424
三協立山	—	55.2	124,310
L I X I Lグループ	—	54.6	156,319
ノーリツ	56.9	53.7	107,937
パイオラックス	41.7	23.6	123,428
日本発條	118.4	—	—
機械 (9.2%)			
東芝機械	571	580	305,660
牧野フライス製作所	857	456	467,856
旭ダイヤモンド工業	—	55.5	79,864
日東工器	—	31.8	69,928
ナブテスコ	50.2	40.1	145,763
三井海洋開発	102.2	112.2	213,741
SMC	29.5	33.4	1,218,098
ホソカワミクロン	108	—	—
オイレス工業	131.9	207.1	495,383
サトーホールディングス	100.5	79.5	227,926
小松製作所	586.8	325.6	799,348
住友重機械工業	353	—	—
クボタ	877	499	971,054
小森コーポレーション	61.1	155	256,525
荏原製作所	1,503	695	376,690
ダイキン工業	191.7	161.9	1,293,742
椿本チエイン	511	803	803,000
ダイフク	166.5	115.7	184,541
キトー	20.8	—	—
日本精工	1,045	604	1,061,832
日本トムソン	188	120	72,600
キッツ	70.6	—	—
マキタ	118	69.2	432,500
日立造船	778	—	—
三菱重工業	5,453	4,950	3,404,115
電気機器 (15.9%)			
ミネベア	—	326	637,982
日立製作所	4,108	2,930	2,434,537
東芝	1,923	3,279	1,660,813
三菱電機	2,177	1,196	1,747,954

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
安川電機	84	84	152,544
東芝テック	328	355	282,935
マブチモーター	16.9	83	529,540
日本電産	65.2	96.7	766,831
日新電機	195	365	273,385
大崎電気工業	131	83	66,317
日本電気	667	3,177	1,124,658
富士通	2,249	431	363,462
沖電気工業	—	358	90,932
サンケン電気	237	152	126,768
セイコーエプソン	—	77.1	371,236
パナソニック	240.6	1,284.7	2,013,767
富士通ゼネラル	131	166	239,538
日立国際電気	54	37	58,682
ソニー	166	638.5	2,145,040
TDK	40.1	151.4	1,361,086
アルプス電気	92.1	45.9	137,286
フォスター電機	—	48	150,960
日本航空電子工業	197	78	234,780
アルパイン	92.6	55.6	108,197
リオン	20.3	—	—
アズビル	53.7	—	—
パナソニック デバイスSUNX	185.5	73.6	67,564
キーエンス	39.3	20.1	1,366,800
シスメックス	35.7	67.2	443,520
OBARA GROUP	53.7	18.6	130,572
図研	—	114.9	130,871
ファナック	27.1	40.3	1,101,802
ローム	41.6	39.6	351,648
浜松ホトニクス	36.9	16.7	121,910
村田製作所	15.9	11.6	201,144
ニチコン	—	117.7	137,473
日本ケミコン	673	175	63,875
小糸製作所	164	186.7	709,460
キヤノン	70.9	—	—
リコー	242	291.8	382,403
輸送用機器 (9.3%)			
鬼怒川ゴム工業	208	276	151,248
三櫻工業	125.8	—	—
デンソー	279.6	64.4	368,239

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本車輛製造	345	—	—
日産自動車	323.6	250	317,750
いすゞ自動車	1,440	739.3	1,244,241
トヨタ自動車	736	595.4	5,119,249
日野自動車	101	85.7	152,546
三菱自動車工業	—	159.2	172,732
新明和工業	358	250	323,500
プレス工業	539	229	114,500
アイシン精機	74.2	237.4	1,059,991
マツダ	1,184	417.3	1,001,520
ダイハツ工業	186.7	69.7	126,157
本田技研工業	549.8	35.9	147,782
スズキ	49.3	34.2	124,659
富士重工業	660.6	393.2	1,587,938
エクセディ	—	110.1	308,830
ヨロズ	132.2	92.4	229,706
シマノ	72.6	29.2	563,560
精密機器 (0.6%)			
テルモ	104.5	—	—
朝日インテック	55.1	17.5	138,775
シチズンホールディングス	812.1	796.1	694,995
その他製品 (1.9%)			
バンダイナムコホールディングス	121.9	432.2	1,015,237
フジシールインターナショナル	39.8	92.9	308,428
凸版印刷	155	181	169,054
大日本印刷	—	34	41,990
図書印刷	331	218	74,120
小松ウオール工業	—	31.3	81,098
ヤマハ	195.6	169.2	379,346
リンテック	46.3	22.5	67,500
任天堂	36.5	20.9	372,960
タカラスタンダード	156	121	123,057
コクヨ	—	65.4	75,929
電気・ガス業 (1.3%)			
中部電力	—	250	356,375
東北電力	323.5	96.5	132,012
沖縄電力	—	25.2	104,580
電源開発	94.7	176.4	690,606
東京瓦斯	768	656	500,003

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業 (1.9%)			
東日本旅客鉄道	150.4	99	1,031,085
ハマキョウレックス	29.8	—	—
阪急阪神ホールディングス	940	—	—
日本通運	509	1,077	726,975
ヤマトホールディングス	211.9	—	—
山九	—	339	182,721
センコー	532	233	184,070
セイノーホールディングス	154	387.7	546,657
海運業 (0.6%)			
日本郵船	1,451	2,319	895,134
空運業 (0.3%)			
日本航空	57.9	96.1	373,829
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	195	—	—
住友倉庫	189	361	247,646
郵船ロジスティクス	86.9	112.6	178,133
近鉄エクスプレス	44	39.1	207,621
情報・通信業 (6.2%)			
NECネットエスアイ	107.4	147.7	361,126
新日鉄住金ソリューションズ	166.8	121.8	448,224
ITホールディングス	104.6	64.1	138,520
ポルトゥウィン・ビクトルホールディングス	42.3	168.3	165,775
コロブラ	—	28.1	76,544
GMOペイメントゲートウェイ	5.4	—	—
インターネットイニシアティブ	28.9	—	—
コムチュア	—	18.8	38,558
ラック	—	181.8	162,347
フジ・メディア・ホールディングス	57.7	—	—
オービックビジネスコンサルタント	132.9	101.7	428,665
日本テレビホールディングス	173.1	—	—
テレビ朝日ホールディングス	157.4	77.1	154,662
スカパーJ SATホールディングス	581.2	416	327,392
日本電信電話	424.5	278.7	2,059,035
KDDI	375.4	246	2,036,388
沖縄セルラー電話	52	9.5	33,772
NTTドコモ	360.7	79.4	174,640
KADOKAWA・DWANGO	—	12.7	24,765
KADOKAWA	192.8	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	35.6	72.5	386,425

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
DTS	34.2	—	—
カブコン	32.9	—	—
SCSK	196.8	194.4	629,856
富士ソフト	51.4	152.4	382,981
NSD	54.7	—	—
ソフトバンク	189.5	98.1	693,370
卸売業 (3.7%)			
シップヘルスケアホールディングス	8.4	—	—
シークス	117.5	67.9	198,064
マクニカ	98.1	93.3	350,808
伊藤忠商事	236.2	—	—
丸紅	185	208.2	148,134
三井物産	416.4	1,008.2	1,670,587
日立ハイテクノロジーズ	175	140.6	564,509
住友商事	235.5	237.7	312,932
三菱商事	811.7	437.2	1,065,675
第一実業	—	175	111,825
阪和興業	312	715	351,780
岩谷産業	156	39	32,175
稲畑産業	86.5	165.6	206,006
Palta	141.4	72.5	127,455
トラスコ中山	26.5	—	—
小売業 (5.0%)			
ローソン	55.9	—	—
エービーシー・マート	21.8	—	—
アスクル	8.5	—	—
アダストリアホールディングス	38.2	32.6	101,712
セリア	—	20.6	86,932
ナフコ	76.6	73.6	123,280
アルペン	135.2	—	—
ジェイアイエス	16.9	12.8	50,624
Monotaro	12.6	16	69,360
J・フロントリテイリング	210	185	344,285
ドトール・日レスホールディングス	49.1	31.7	65,523
スタートトゥデイ	24.3	44.2	143,871
三越伊勢丹ホールディングス	108.9	99.7	198,403
ウエルシアホールディングス	43.6	33.6	145,320
ホットランド	—	32.8	124,312
セブン&アイ・ホールディングス	695.2	450.5	2,296,198
サンマルクホールディングス	25.6	13.9	118,011

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クスリのアオキ	15.6	—	—
良品計画	28.5	—	—
ドンキホーテホールディングス	29	—	—
ユナイテッドアローズ	21	35.1	129,343
スギホールディングス	21.1	7.9	49,454
島忠	55.7	36.9	121,954
マックスバリュ東海	84.5	—	—
青山商事	50.1	26.4	103,224
松屋	—	59.4	108,108
丸井グループ	56.9	—	—
アクシアル リテイリング	—	24	81,600
平和堂	78.8	50.1	141,332
ヤオコー	31.9	11.5	111,435
ゼビオ	291.6	74.4	174,914
ケーズホールディングス	40.6	40.5	157,545
アークランドサカモト	139.3	65.2	176,105
アークス	32.8	—	—
パロー	—	34.5	88,837
ベルク	39.9	31.1	111,338
ファーストリテイリング	6	29.4	1,376,361
サックスパー ホールディングス	—	111.7	213,347
銀行業 (5.1%)			
新生銀行	—	585	145,665
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,913.4	3,316.5	2,620,035
りそなホールディングス	2,162.3	280	177,996
三井住友トラスト・ホールディングス	—	1,031	533,027
三井住友フィナンシャルグループ	682.1	402.6	1,960,460
千葉銀行	694	759	685,377
横浜銀行	559	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	358	821	559,101
広島銀行	290	216	150,336
山陰合同銀行	—	65	67,275
みずほフィナンシャルグループ	4,886.3	797.2	179,130
京葉銀行	311	140	102,200
証券・商品先物取引業 (1.4%)			
F P G	—	9	32,130
S B I ホールディングス	—	474	719,532
大和証券グループ本社	130	1,083	1,069,787
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	116.4	109,299
マネックスグループ	179.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (3.6%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	56.2	141.4	546,511
MS & ADインシュアランスグループホール	—	108.5	379,750
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	82.7	166,971
第一生命保険	1,208.8	1,130.3	1,992,153
東京海上ホールディングス	283.3	311.4	1,429,014
T & Dホールディングス	232.6	323.4	521,805
その他金融業 (2.1%)			
クレディセゾン	170.1	—	—
芙蓉総合リース	74.8	29.5	132,750
東京センチュリーリース	—	41.5	144,627
ポケットカード	66.6	—	—
リコーリース	86.4	102.3	375,952
アコム	—	340.6	130,109
ジャックス	—	220	135,300
日立キャピタル	193.3	218.9	571,985
オリックス	1,112.7	573.4	1,004,883
三菱UFJリース	507.3	617.4	379,701
イー・ギャランティ	—	10.7	20,640
不動産業 (2.0%)			
東急不動産ホールディングス	949	—	—
三井不動産	36	342	1,215,297
東京建物	117	144	130,896
ダイビル	171.7	64	76,224
住友不動産	380	293	1,273,964
スターツコーポレーション	84.5	94.8	171,303
サービス業 (4.9%)			
日本M&Aセンター	15.9	17.3	69,892
UTホールディングス	121.2	—	—
テンブホールディングス	43.3	105.3	443,313
総合警備保障	136.5	117.8	510,663
カカコム	16.1	—	—
ツクイ	116.3	140.6	124,431
ファンコミュニケーションズ	7.1	—	—
ヒビノ	—	4.5	11,344
セブテアニ・ホールディングス	85	145	145,000
電通	—	292.4	1,576,036
テイクアンドギヴ・ニーズ	31.5	—	—
イオンファンタジー	—	71.2	129,868
日本空調サービス	—	33.8	30,082

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリエンタルランド	54.9	43.3	1,608,378
リゾートトラスト	77.6	—	—
もしもしホットライン	87.7	87.7	123,218
サイバーエージェント	48.8	55.7	371,519
楽天	—	440.7	972,404
リクルートホールディングス	—	10.9	42,673
東祥	113.2	43.2	129,600
エイチ・アイ・エス	16.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
トランス・コスモス	146.6	191.8	472,211	
トーカイ	47.6	17.7	69,030	
ステップ	65	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	111,466	98,362	140,513,594
	銘柄数 < 比率 >	303	301	< 97.7% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 2,076	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 140,513,594	% 96.5
コール・ローン等、その他	5,137,012	3.5
投資信託財産総額	145,650,606	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	145,650,606,892
コール・ローン等	2,564,411,975
株式(評価額)	140,513,594,090
未収入金	2,466,551,079
未収配当金	106,045,175
未収利息	4,573
(B) 負債	1,890,828,022
未払金	1,867,728,022
前受金	23,100,000
(C) 純資産総額(A-B)	143,759,778,870
元本	60,972,211,308
次期繰越損益金	82,787,567,562
(D) 受益権総口数	60,972,211,308口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,578円

(注) 期首元本額75,178百万円、期中追加設定元本額974百万円、期中一部解約元本額15,180百万円、計算口数当たり純資産額23,578円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ日本株戦略ファンド 44,057百万円
- ・ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA向け) 91百万円
- ・ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA・EW向け) 0百万円
- ・ノムラ日本株戦略ファンドVA(適格機関投資家専用) 13,364百万円
- ・ノムラ日本株戦略ファンド(確定拠出年金向け) 3,458百万円

○損益の状況 (2014年3月21日～2015年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,376,950,087
受取配当金	2,373,785,776
受取利息	2,372,678
その他収益金	791,633
(B) 有価証券売買損益	43,363,538,899
売買益	45,235,250,625
売買損	△1,871,711,726
(C) 先物取引等取引損益	597,896,112
取引益	597,896,112
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,338,385,098
(E) 前期繰越損益金	51,086,612,280
(F) 追加信託差損益金	885,900,109
(G) 解約差損益金	△15,523,329,925
(H) 計(D+E+F+G)	82,787,567,562
次期繰越損益金(H)	82,787,567,562

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月11日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞